

平成 24 年第 8 回 国家戦略会議 議事要旨

---

1 日時： 平成 24 年 7 月 30 日（月） 12:15～12:40

2 場所： 官邸 4 階大会議室

3. 出席者：

議長	野田 佳彦	内閣総理大臣
副議長	岡田 克也	副総理
副議長	藤村 修	内閣官房長官
副議長	古川 元久	国家戦略担当大臣兼内閣府特命担当大臣
議員	川端 達夫	総務大臣
議員	枝野 幸男	経済産業大臣
議員	岩田 一政	日本経済研究センター 理事長
議員	長谷川 閑史	武田薬品工業株式会社代表取締役 社長
議員	米倉 弘昌	住友化学株式会社代表取締役 会長

	長浜 博行	内閣官房副長官
	齋藤 勁	内閣官房副長官
	竹歳 誠	内閣官房副長官
	藤田 幸久	財務副大臣
	大串 博志	内閣府政務官
	本多 平直	総理大臣補佐官
	西村 清彦	日本銀行副総裁

4. 議題： 1. 日本再生戦略について

---

(古川国家戦略担当大臣)

ただいまより「国家戦略会議」を開会する。

今日は、日本再生戦略について議論いただく。日本再生戦略については、前回、原案について議論いただき、修正について議長に一任いただいた。議員の皆様や与党からの意見を踏まえ、案を作成している。本日は、修正、追加部分を中心に説明する。

まず表紙をご覧ください。日本再生戦略の副題について、総理とも相談し「フロンティアを拓き、『共創の国』へ」という題名を付けている。日本は深刻なエネルギー制約や超高齢社会の到来など、世界に先駆けてさまざまな困難に直面している。これをむしろフロンティアとしてとらえ、「共創の国」づくりという理念の下、勇気を持って乗り越えていくことで、世界に範を示す社会を築くことができる、そういった思いを込めている。

1 ページから始まる総論をご覧ください。総論については、国民の皆様に分かりやすくメッセージが伝わるよう、全体的に簡潔な記述としている。

5 ページをご覧ください。「日本再生戦略」と予算編成との関係の記述を追加している。具体的には、グリーン、ライフ、農林漁業の重点分野について、中小企業の活力を最大限活用しつつ、府省横断的な横割りの予算配分を徹底する。要求段階から各府省における類似施策の重複排除、間接的關係予算の安易な計上排除を徹底する。政策分野、施策ごとにメリハリの付いた配分が可能となるよう、省庁の枠を超えた大胆な予算の組み替えに資する編成の仕組みを導入するなどについて記述している。

18 ページから始まる「政策実行の枠組み」をご覧ください。前回会議の総理指示を踏まえ、グリーン、ライフ、農林漁業の3分野と、それに中小企業を加えた4大プロジェクトを「日本再生プロジェクト」として位置づけている。

具体的には、グリーンについては「革新的エネルギー・環境社会の実現プロジェクト」として、2020年までに50兆円以上の需要創造と140万人以上の雇用創造を目指す。

ライフについては「世界最高水準の医療・福祉の実現プロジェクト」として、2020年までに50兆円の需要創造と284万人の雇用創造を目指す。

農林漁業については「6次産業化する農林漁業が支える地域活力倍増プロジェクト」として、2020年までに6次産業化の市場規模10兆円を目指す。

担い手としての中小企業については「ちいさな企業に光を当てた地域の核となる中小企業活力倍増プロジェクト」として、2020年までに中小企業の海外売上比率4.5%、開業率が廃業率を上回ることを目指すなどについて記述している。

22 ページから始まる「『共創の国』への具体的な取組」をごらんください。前回示した原案から11の個別戦略、38の重点施策という構成自体は変更していないが、前回の戦略会議や与党で出された様々な意見を踏まえ、その内容を更に充実させている。

66 ページから始まる「戦略の継続的な実効性の確保」をご覧ください。前回会議の総理指示を踏まえ、本格的なPDCAサイクルの確立について記述を追加している。具体的には、秋に日本再生戦略の取組状況を関係府省から聴取する。年初と年央に、デフレ脱却を含め

た経済状況等についての点検結果の報告を受け、議論を行う。原則として5月を目途に、国家戦略会議の議を経て工程表に定められた成果目標の達成を軸に、各施策の目標達成に向けた効果等について明確な評価を行う。年央に、そうした評価結果を踏まえ、再生戦略推進に向けた基本方針を策定するなどについて記述している。こうした国家戦略会議を核とする本格的なPDCAサイクルの仕組みを通じ、政府全体の取組を進化・強化していくこととしている。

(米倉議員)

日本再生戦略の策定に当たって、4点意見を申し上げたい。

1点目は、エネルギーミックスの在り方である。再生戦略にもあるとおり、成長の実現とエネルギーミックスの整合性は常に意識しなければならない。原子力を含む多様なエネルギー源の維持の考え方に立って、より現実的なエネルギー政策を早急に講じていかなければ、産業の空洞化に拍車がかかり、我が国の立地競争力は向上どころか維持もできない。

現在、政府はエネルギーミックスに関する3つの選択肢を提示しているが、いずれの選択肢も再生戦略との整合性がない。再生戦略が目標としている成長率、名目3%程度、実質2%程度を達成しようとするれば、電力不足に陥る懸念がある。我々の計算では、大体2030年に800億kWh、100万kWの原子力発電所13~14基が必要である。

また、「脱原発依存」という表現が本文中にあるが、これについて、これまで国家戦略会議において議論したわけではないことに加え、極めてあいまいな表現となっている。例えば、脱原発依存度はどの時点の原発依存度を起点としているのか、現行のエネルギー基本計画の目標値なのか、震災前の数字なのか、現在の依存度なのかもわからない。このままでは、国民や企業に誤ったメッセージを発することになるのではないかと大変危惧している。この言葉は修正する必要があるのではないか。

2点目は、TPPである。2020年までにEPAのカバー率80%を達成する手段としては、TPP交渉への参加以外はあり得ない。一刻も早い交渉参加の決断を総理には是非お願いしたい。本文では、以前の表現から一步も出ていない。

3点目は、社会保障改革である。成長と持続可能性が両立する改革を推し進めていくためには、社会保障全般にわたる給付の効率化、重点化が必要である。国民にとって痛みを伴う改革であっても、ひるむことなく日本の未来を担う将来世代に禍根を残さない改革を進めていただきたい。

4点目は、予算の関連事項である。再生戦略に基づいて、来年度予算編成では、政府の関与する研究開発投資について、GDP1%、5年間で25兆円の達成、ODAの予算について、少なくとも一般会計当初予算の減少に歯止めをかけることについて、特段の配慮をお願いしたい。

(古川国家戦略担当大臣)

今、御意見の中で「脱原発依存」という言葉についての話があったが、この脱原発依存という基本方針は、前政権のときに方向性を決めて、それに従って現政権でもそうした取組を行っているところである。ここでいう「脱原発依存」とは、原発依存度を可能な限り低減し、原発に依存しない社会を目指していくことを述べたものであり、あくまで大きな方向性を示したものである。現在、エネルギー・環境会議で提示している3つの選択肢は、いずれもこの方向性に沿ったものであり、特定の選択肢を意味しているものではない。

また、脱原発依存という方向を現実のものとするため、日本再生戦略で目指す成長とエネルギーミックスの整合性を絶えず意識し、コストや技術の動向を検証しながら、現実的に戦略を実行していくので、理解いただきたい。

(米倉議員)

今の説明だと日本再生戦略よりも脱原発依存を優先するというように聞こえるが、そうであるならば本末転倒ではないかと思う。この点、大臣はどちらが重要であると思うか。

(古川国家戦略担当大臣)

エネルギー・環境戦略も含め、すべての戦略は日本再生戦略実現のためのものである。したがって、日本再生戦略と矛盾するようなエネルギー・環境戦略というものはあり得ないと考えている。

(米倉議員)

ただいま古川大臣から脱原発依存に関する政府の見解が示されたが、大臣の発言を議事録に残すとともに、再生戦略の本文にもできれば入れていただきたい。

(枝野経済産業大臣)

経済産業大臣としては、3つのシナリオいずれにおいても、日本再生戦略と矛盾するものではないと考えている。

(長谷川議員)

まず、エネルギーミックスに関して、今、3つの選択肢に対し意見聴取会やパブリックコメントという形で国民の皆さんの意見を広く聴取しているが、今の段階で「脱原発」、すなわち、2030年であろうが2050年であろうが、原発比率をゼロにするという判断は行うべきではないということを申し上げておきたい。

核燃料の再処理の問題や原発の輸出の問題もある。また、アメリカでは昨年より4基の新規原発建設が認可され、東芝ウェスティングハウス社が4基とも受注したように、今、日本で世界の最先端の原発技術を持っている会社が3社もあるのに、ここで原発ゼロなどという選択をすることは、世界のエネルギー事情などを考えれば、時期尚早であると言わ

ざるを得ない。

一方、固定価格買取制度についても、臨機応変に価格を見直すということでない限り、結果として利用者に高い電気料金を負担させるということにもなりかねない。今後の技術の進展も睨み、柔軟性を担保した形で、エネルギーミックスに対する考え方を決めていただくことが、日本の成長戦略を支えるエネルギー供給のベストミックスであろうと思う。

2番目はPDCAサイクルについてである。政策課題は幾つもあり、その中には重い課題も多数あるが、同時並行的に幾つも対処できないから、優先順位を付けてやっていただくことになる。当然、その最初に来るのが成長戦略ということになるわけだが、PDCAサイクルに関しては、総理も特にそこを強調されておられるし、強調した書き方にもなっている。この点は大きな前進であるが、実行を担保していくためには、担当大臣である古川大臣や最終責任者である総理が、省庁横断的に進められているかどうか、政治主導の視点で注視し、フォローしていただきたいし、できれば我々もそれに参加させていただくことを求めたい。

また、これから予算編成の時期に入るが、政策と予算の整合性についても我々の方で意見を述べる機会を是非設けていただきたい。

(岩田議員)

今、政府が出している選択肢が3つあるが、こういう問いかけをするということはとても正しい政策だと思う。ただ、国民がその選択を行うに当たって、十分な判断材料が提供されているかどうかという点について、もう少し丁寧な説明、判断材料が必要ではないか。私自身は、現行の法的枠組み、特に原子力の賠償法であるとかそういうことについて、民間企業が今の原子力の事業を担うことが極めて難しいのではないかと思っている。これは原子力賠償法をつくったときの時点に戻る話であるが、例外を除いて全額民間負担。これはアメリカよりもずっと厳しい条件の下で民間企業は原子力の発電をしなければいけない。新規原発はアメリカでも32年間できなかった。今、3つ、4つプロセス中のものがあるけれども、今日のニュースによりますと、GEもこれは経済的に合わないと言っている。つまり経済的にという意味は、これまでの狭い企業の費用ということだけではなく、大きな災害が起こったときの社会的な費用の問題。これをどこまで企業が負担できるのかという問題、これはもう一度整理が必要ではないかと思う。

2つ目は技術的な点で、核燃料の再処理、これも随分やって19兆円ほど払っているわけだが、まだ見通しが付かない。あるいは中間貯蔵地もどこに置いていいかわからない。どこに最終処分地を選ぶのかも決まっていない。こういう状態の下でそのまま続けることができるのかどうかという問題がある。

3つ目は、先ほどの費用の問題であるけれども、賠償費用、加えて除染の費用。除染も十分な確立された技術がないかと思っているが、それに加えて立地対策費であるとか事故対応費用、こういうものがどのぐらいかかるのかということが政府の試算の中でも、差し当

たりわかっている部分だけは計上してあるけれども、どのくらいかかるのかということについて、十分なデータが提供されていないのではないかと思います。

4番目に、本当に基礎研究としての原子力、これは私も必要だと思います。これは廃炉する上でもあるいは除染を進める上でも、基礎的な研究はないと困るので、これは続けるべき。しかし、それは民間企業がやるべきなのかどうか。私は国がきちっと責任を持ってやるべきではないかと思います。

今の4点のような判断材料をもう少し政府の方が準備して、国民が選択できるような環境をつくるということが大事だと思う。

2番目は、今回の再生戦略で新しく加わった部分について、極めて高く評価している。再生戦略と予算編成関係が非常に明快になって、5ページ、21ページ、66ページで一步踏み込んでいると思う。予算編成過程において、行政刷新あるいは事業仕分けの視点を入れながら予算をつくっていく。これは極めて重要で、予算重点化、省庁の横断的観点、これはすごく大きな前進であったと思う。

3点目は、グローバルに金融津波が押し寄せてきている。ユーロの中では津波で防波堤をどうやってつくろうかということで、知恵を絞っているが、まだ十分な防波堤がない。では、グローバルに金融津波に対する防波堤があるかということ、これはもっと不十分ということで、私は去年10月の1回目の戦略会議に、3点からなる金融予防基金という形で申し上げたが、私の意図としては、グローバルな金融津波に対して、防波堤を少しでもつくったらどうかという意図である。

1つ目が50兆円の外債購入を可能にする。日銀が買えるようにする。しかし、それは政府と日銀の一体だということで、負担の配分も明快にする。

2番目は、IMFの融資基盤を倍にするということを申し上げた。結果的にはラガルド専務理事が4,300億ドル増やした。日本はトップで出したわけだが、スペイン、イタリアまで危機が波及する場合には、明らかに不十分だと思う。グローバルな安全網をもっと強化することが必要である。

3番目には、グローバルな金融津波を防ぐための専門会議をIMFの中に設置すべきだということを申し上げた。

私、もう一つ思っているのは、IMFが仮に資金が足りないということであれば、SDR建てでIMFボンドを出す。これはユーロでもユーロ共同債というのが1つの防波堤として考えられているが、安全資産に対する需要を国際機関の優良なボンドで持って防ぐ。今、日本とアメリカのボンドが比較的安全だということで、必ずしもファンダメンタルが強いわけではないのに円高になってしまう。これは何か対応すべきではないかと思う。

(古川国家戦略担当大臣)

皆様からさまざま御意見をいただいた。再生戦略と直接関わらない部分もあったが、そうした部分も今後のエネルギー・環境会議の議論や、選択肢の議論といったものに生かし

ていきたい。

あと修文意見等もいただいたが、この点は議長に一任いただければと思う。

再生戦略は、予算との連携というものを非常に強く打ち出している。来年度予算の概算要求に反映させていくとともに、国家戦略会議におきましても、その実効性を確保するため、引き続きこの議論をして、しっかり予算編成と連動させて再生戦略の実現を図っていきたい。

(野田内閣総理大臣)

日本再生戦略のとりまとめに当たっては、民間議員の皆様におかれては、大変な御尽力をいただいた。深く感謝を申し上げる。

フロンティアを拓き、国民皆で共に創る国、「共創の国」を是非実現していきたい。このため、日本再生戦略を軸に政策展開は着実に進めることとし、私から2点申し上げたい。

第一に、東日本大震災から復興と福島再生を最優先課題として引き続き全力で対応するとともに、今回の日本再生戦略において4大プロジェクトとして位置づけられたグリーン、ライフ、農林漁業、中小企業の重点課題に着実に取り組んでいきたい。このため、省庁の枠を超えた大胆な予算の組み替えなど、政策分野、施策ごとにメリハリのついた配分を行っていく。

第二に、日本再生戦略を着実に実行させていくため、毎年度工程表に基づき政策目標達成の評価を行い、戦略推進に向けた重要政策の基本方針を決定するなど、この国家戦略会議を中核として、PDCAサイクルの実践を強力に進めていきたい。

今後は、日本再生戦略を具体的に実行に移していくことを通じ、日本が再び力強い成長を実現できるよう、政府として施策を総動員していく。

(古川国家戦略担当大臣)

それでは、本日はこれをもって終了する。